

登壇者紹介(司会進行・挨拶)

角南 篤氏 国立大学法人 政策研究大学院大学 准教授／科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理



1988年ジョージタウン大学School of Foreign Service卒業、89年株式会社野村総合研究所政策研究部研究員、2001年コロンビア大学政治学博士号(Ph.D.)取得。2001年より独立行政法人経済産業研究所フェロー。2003年政策研究大学院大学助教授、2007年同准教授。他に、内閣府参与(2011年10月～2012年10月)、文部科学省科学技術・学術審議会国際委員会委員、科学技術振興機構中国総合研究交流センターシニアフェロー、宇宙航空研究開発機構アドバイザー等。研究分野は、ナショナルイノベーションシステムの国際比較、科学技術政策形成過程についての進化論的アプローチ、科学技術外交等。

山本 寧氏 日本法人マクテシム・アガン・ジャパン代表取締役社長



1969年京都市生まれ。京都大学卒業後、住友商事ライフサイエンス本部に勤務。Sumi Agro France社Director、Summit Agro Australia社社長を経て、2005年マクテシム・アガン・ジャパン株式会社の代表取締役社長に就任。日本イスラエル商工会議所理事。

白石 隆氏 国立大学法人 政策研究大学院大学 学長



1950年愛媛県生まれ。1972年東京大学教養学部卒業。同大学助手、助教授を経て1986年にコーネル大学より博士号を取得。1987年、コーネル大学助教授に就任、同大学准教授、教授を経て、1996年、京都大学東南アジア研究センター教授。2005年に政策研究大学院大学(GRIPS)教授・副学長に就任。2007年より日本貿易振興機構アジア経済研究所(IDE-JETRO)所長を兼任。2011年よりnippon.comの編集長も務める。2009年に内閣府総合科学技術会議常勤議員、2011年同非常勤議員、GRIPS学長。アジアの政治、政治史、国際関係を専門とし、著書多数。An Age in Motion: Popular Radicalism in Java 1912-1926 (Cornell University Press, 1990)で大平正芳記念賞受賞、『インドネシア-国家と政治』(リブレポート、1992)でサントリー学芸賞受賞、『海の帝国-アジアをどう考えるか』(中公新書、2000)で第1回読売・吉野作造賞受賞。2007年には我が国学術の発展のため顕著な功績を挙げたことにより、紫綬褒章が授与された。

ルツ・カハノフ氏 駐日イスラエル大使



イスラエル、ハイファ市生まれ。エルサレム、ヘブライ大学国際関係・東アジア研究科を卒業。のちに香港大学アジア研究センターにて1年間、客員研究員として留学。1983年外務省に入省、以後アジアおよび太平洋地域を専門とする。84-89年アジア太平洋部、95-2001年北東アジア部長。海外駐在ポストとしては、89-91年在香港イスラエル総領事館領事、のちに次席、91-92年在北京イスラエル連絡事務所副所長、92-94年在北京大使館公使参事官・次席、2001-02年駐ニュージーランド大使および非駐在フィジー、トンガ、サモア、キリバス、ツバル大使、2003-06年台北イスラエル経済文化事務所所長。日本着任以前の2007-2013年には外務省次官補兼アジア太平洋局長を務めた。

お問い合わせ先・アクセス

■ お問い合わせ先

駐日イスラエル大使館 セミナー事務局(スガセ)

E-Mail: press@tokyo.mfa.gov.il

TEL: 03-3264-0392 (電話によるお問い合わせ受付時間: 10:00-17:00)

■ 会場

国立大学法人 政策研究大学院大学(GRIPS)
想海樓ホール

<住所> 東京都港区六本木7-22-1

<アクセス> 都営大江戸線六本木駅7番出口より徒歩5分

地下鉄六本木駅4a出口より徒歩10分

地下鉄乃木坂駅5番出口より徒歩6分



Deloitte.

主催: 駐日イスラエル大使館、国立大学法人 政策研究大学院大学
後援: デロイト トーマツ コンサルティング株式会社

日本・イスラエル 共同フォーラム

イノベーションを継続的に生み出す国になるために 日本とイスラエルはいかに協業できるか

10/9(水)開催

天然資源が限られている日本とイスラエルは、ともに経済成長の基盤として科学技術に重点を置いた政策を進めている。両国とも、研究開発費の対GDP比率は非常に高く、科学論文数、国民一人あたりの科学者、技術者、エンジニアの数の多さなど、共通する点が多い。

イスラエルは、数多くの画期的なスタートアップ企業を輩出していることが知られており、優秀な科学者、インキュベーターやアクセラレータといった投資家、起業家のための共有設備や研究拠点が集積し、世界のイノベーション拠点の地位を築いている。特に、IT技術を駆使したハイテクやライフサイエンス、水に代表されるクリーンテックなどの分野において高いパフォーマンスを発揮している。このような「Start-up Nation」としてのイスラエルの成長には、産学連携の推進に加えて、研究開発への投資やベンチャーキャピタルへのアクセスのしやすさ、移民政策、軍事政策などが大きな役割を果たしている。これらの要因により、イスラエルは様々な制約の中でイノベティブな起業家精神を発揮できる独自の文化を築いている。

イスラエルのイノベーションセンターとしての魅力に惹きつけられ、既にアップルやインテルといった世界を代表する数多くのグローバル企業が研究開発拠点を配置している。サムスンなどの韓国企業や中国企業も続々と進出を続けているが、未だ日本企業の存在感は極めて薄い。その一方で、自国の市場規模が限られグローバル市場への進出を常に模索しているイスラエル側には、日本及び日本企業との連携に対して非常に高い期待がある。

日本は現在、新たな経済再生への道を歩み出している。2013年6月、閣議決定された「日本再興戦略」及び「科学技術イノベーション総合戦略」では、経済再生の柱として科学技術イノベーションの強化を位置付け、「総合科学技術会議」の司令塔機能強化や中長期的な戦略に基づいた改革の取組を通じ、「イノベーションに最も適した国」を創り上げていくことを目指している。今後、日本はこのような戦略文書にある大胆な目標を達成することが求められており、多様なプレイヤーの役割を明確にしなが、グローバルな環境の中で、科学技術イノベーションシステムを持続可能なものとしていくことが課題となっている。日本がこのような課題に取り組む上で、グローバルなイノベーションシステムの中で成功を収めているイスラエルの取組や知見は多くの示唆を与えてくれるものと期待される。また、このようなイノベーション拠点としてのイスラエルと連携を通じて、日本のイノベーションシステムを活性化することはできないだろうか。

本フォーラムでは、日本とイスラエルが、科学技術イノベーションを継続的に生み出し続けていくための課題について相互に学ぶとともに、両国の協力を通じてそれを実現していく方策を、産官学それぞれの有識者が一堂に会して議論する。

プログラム、申込方法等の
詳細は中面をご覧ください

イノベーションを継続的に生み出す国になるために 日本とイスラエルはいかに協業できるか

申込要項

- **開催日時** 2013年10月9日(水) 13:20~18:00 (開場 12:50)
- **会場** 国立大学法人 政策研究大学院大学 (GRIPS) 想海樓ホール ※詳細裏面
- **定員** 300名
※お申込み多数の場合はやむを得ず抽選とさせていただきます
- **受講料** 無料
- **申込方法** 下記Webサイトよりお申込ください
<https://adobeformscentral.com/?f=Gy50i8eCqMMmjDmBBgwutA>
- **申込締切** 2013年10月4日(金)
- **言語** 日本語・英語 (同時通訳あり)

講演内容

総合司会: 角南 篤氏 国立大学法人 政策研究大学院大学 准教授 / 科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理

| 時間 | 講演テーマ | 登壇者 |
|-------------|---|---|
| 13:20~13:30 | 開会の言葉 | 国立大学法人 政策研究大学院大学 学長 白石 隆氏 |
| 13:30~13:45 | スピーチセッション | 産業競争力を強化する科学技術イノベーション 日本とイスラエルの協力への期待 内閣府総合科学技術会議常勤議員 久間 和生氏 |
| 13:45~14:00 | | 変化する科学政策環境 イスラエル科学・人文アカデミー理事長 ルース・アーノン氏 |
| 14:00~14:15 | | チーフ・サイエンティスト・オフィス、 イスラエルの革新的エコシステムを支える特別な役割 チーフ・サイエンティスト・オフィス マルチナショナルコーポレーション担当部長 ノアム・バーガル氏 |
| 14:15~14:45 | 質疑応答 | 久間 和生氏、ルース・アーノン氏、ノアム・バーガル氏 |
| 14:45~15:00 | 休憩 | |
| 15:00~16:40 | パネルディスカッション イノベーションと国際産業協力を促進するには ~機会と展望~ | 司会: 日本法人マクテム・アガン・ジャパン代表取締役 山本 寧氏 ・韓国・イスラエル産業研究開発財団 イスラエル担当部長 デボラ・シャーベス氏 ・株式会社産業革新機構 専務執行役員 田中 琢二氏 ・デロイトトーマツ コンサルティング株式会社 グロースエンタープライズサービスユニット ディレクター 國分 俊史氏 ・チーフ・サイエンティスト・オフィス マルチナショナルコーポレーション担当部長 ノアム・バーガル氏 ・在日イスラエル大使館経済公使 エイタン・クーベルシュトーフ氏 |
| 16:40~16:50 | 閉会の言葉 | 駐日イスラエル大使 ルツ・カハノフ氏 |
| 17:00~18:00 | 【ネットワーキングパーティー】 後援: デロイトトーマツ コンサルティング株式会社 | |

※講演テーマ・講師・時間は変更となる場合がございます

登壇者紹介(登壇順)

久間 和生氏 内閣府総合科学技術会議常勤議員



1972年東京工業大学工学部電子工学科卒業、77年同大学大学院博士課程電子物理工学専攻修了(工学博士)。同年三菱電機株式会社入社、中央研究所(現先端技術総合研究所)勤務、光ファイバセンサ、化合物半導体光デバイス、光ニューロチップ、人工網膜チップ、画像処理システムなどの研究開発と事業化を推進。2003年先端技術総合研究所所長、06年常務執行役開発本部長、10年専務執行役半導体・デバイス事業本部長、11年代表執行役副社長、12年常勤顧問、13年非常勤顧問、内閣府総合科学技術会議議員(常勤)を勤め、現在に至る。
IEEE、OSA、応用物理学学会、電子情報通信学会、SICEフェロー、日本工学アカデミー会員。

ルース・アーノン氏 イスラエル科学・人文アカデミー理事長(元ワイツマン研究所副所長)



イスラエル科学・人文アカデミー理事長。元ワイツマン研究所副所長。アーノン教授は著名な免疫学者である。副所長を務める前、化学免疫学科長、生物学部長を務めた。ワクチン開発、癌研究、寄生虫性疾患の分野に目覚ましい貢献をしてきた。彼女はまた、世界的に流通している多発性硬化症の治療薬であるCopaxone®の共同開発者でもある。イスラエル科学アカデミーのメンバーであり、1995~2001年にかけ同アカデミーの科学局長を務めた。国際的な活躍としては、欧州分子生物学機構(EMBO)およびアメリカ哲学学会の選任メンバーである。

ノアム・バーガル氏 チーフ・サイエンティスト・オフィス マルチナショナル・コーポレーション担当部長



1997年~2001年の5年間、ドイツのミュンヘンにおけるイスラエルの経済公使の職務を勤め、2003年から2007年まで、労働省の労働法規制執行局の経済専門家として勤務。2008年に、主任研究員への相談役としてチーフ・サイエンティスト・オフィス(OCS)に入局。2011年以来、OCSにおけるMNC(マルチナショナル・コーポレーション)の担当部長を務める。チーフ・サイエンティスト・オフィスのグローバル企業R&D協力プログラムを担当する。このプログラムは、イスラエルの起業家を多国籍企業と結びつけることを目的としており、これによって躍進的な革新技術をイスラエルに導入することを狙いとする。

デボラ・シャーベス氏 韓国・イスラエル産業研究開発財団 イスラエル担当部長



イスラエル政府と韓国政府の協力機関であるKORIL-RDFは、イスラエルと韓国の会社の間で進められる合同技術革新R&Dプロジェクトに資金を供給します。KORIL-RDFの使命は様々なセクターにおける技術コミュニティ間の潜在的なプロジェクトに支援を提供し、相互関係を推進することです。
目標は、イスラエルと韓国の企業間において革新的なパートナーシップを醸成し、これによって両国経済の相互的成長を増進することです。

田中 琢二氏 株式会社産業革新機構 専務執行役員



1985年東京大学卒、大蔵省入省。ケンブリッジ大学留学、日本銀行営業局、理財局補佐、主計局主査を経て1999年より在NY総領事館領事。帰国後、財務省大臣官房秘書課財務官室長、財務大臣秘書官、一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授、財務省主税局参事官を経て2009年より現職。日本オリンピック委員会ゴールドプラン委員会委員等。

國分 俊史氏 デロイトトーマツコンサルティング株式会社 グロースエンタープライズサービスユニット ディレクター



シンクタンクでシステムコンサルティングに従事した後、IT企業の社長室で新規事業開発を推進。その後、米国系戦略ファームであるA.T. カーニーのプリンシパルとして既存事業の抜本的な再生や特区を活用したイノベーション拠点作りなどを推進。デロイトでは民間企業に対する破壊的イノベーションの開発支援と合わせて、成長産業の創造を意図して日本政府が進めている「FCVを中心とした水素エネルギー社会」研究会の推進も支援。

エイタン・クーベルシュトーフ氏 在日イスラエル大使館経済公使



数々の国際関連プロジェクトに従事した後、1992年にはドイツ(ババリア)ミュンヘンにおけるイスラエル通商センター長に就任。1997年まで、数々の事業活動を手がけ、イスラエル・ドイツ間の取引関係をさらに推進するためにドイツ地方政府や機関とイスラエル国との通商協定を締結した。その他数多くのセクターで新規活動を開始させるとともに、ドイツ・イスラエル間の研究開発分野において協力関係を樹立した。2009年夏、在日イスラエル大使館経済公使に任命された。